

令和2年9月7日

各位

会社名 株式会社マネーパートナーズグループ
 代表者名 代表取締役社長 奥山 泰全
 (コード番号: 8732 東証第一部)
 問合せ先 財務部長 権代 徹也
 (TEL. 03-4540-3804)

2020年8月次 月次概況(速報)のお知らせ

2020年8月次の当社グループの月次概況(連結ベース)を下記のとおりお知らせいたします。なお、営業収益及び外国為替取引預り証拠金は速報値であるため、決算発表時の数値と異なる場合があります。

記

年月	2020年3月期											
	2019年									2020年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
営業収益 (単位:百万円)	436	430	438	446	552	397	411	293	432	506	450	1,077
外国為替取引高 (単位:百万通貨単位)	64,962	85,708	73,679	70,709	121,698	72,241	69,676	43,497	45,475	60,432	87,717	163,604
外国為替取引口座数 (単位:口座)	331,528	332,653	333,795	334,878	335,861	336,996	337,918	338,691	339,443	339,790	340,014	340,483
外国為替取引預り証拠金 (単位:百万円)	64,226	63,060	64,426	64,422	63,282	63,293	64,021	63,383	63,183	69,788	66,290	65,510
一般顧客	57,695	58,098	58,594	58,474	59,231	58,929	59,250	58,536	58,072	64,763	61,596	62,895
金融法人(BtoB)	6,531	4,961	5,831	5,948	4,050	4,363	4,770	4,847	5,111	5,025	4,693	2,614
マネパカード口座数 (単位:口座)	152,808	153,899	155,079	156,330	157,321	158,101	158,861	159,676	160,307	161,324	162,167	162,655

年月	2021年3月期											
	2020年									2021年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
営業収益 (単位:百万円)	407	303	318	282	309							
外国為替取引高 (単位:百万通貨単位)	82,072	92,851	106,893	75,910	85,460							
外国為替取引口座数 (単位:口座)	340,605	340,735	340,825	340,830	340,840							
外国為替取引預り証拠金 (単位:百万円)	62,460	62,004	61,807	62,331	62,751							
一般顧客	60,227	59,654	59,267	60,022	60,364							
金融法人(BtoB)	2,232	2,350	2,539	2,309	2,386							
マネパカード口座数 (単位:口座)	162,828	163,034	163,058	163,086	163,138							

- (注) 1. 外国為替取引高は、顧客との相対取引による通貨毎の取引高を原通貨単位のまま合計したものであり、円換算は行っていません。
2. 外国為替取引口座数、マネパカード口座数及び外国為替取引預り証拠金は、それぞれ月末時点の口座数及び残高であります。
3. 2011年8月より差金決済取引(CFD)の取扱いを開始しており、CFDにおける預り証拠金、取引高(原取引単位を米ドルに換算)及びこれに伴うトレーディング収益はそれぞれ「外国為替取引預り証拠金」、「外国為替取引高」及び「営業収益」に含めて表示しております。
4. 外国為替取引預り証拠金は、一般顧客からの取引によるものとBtoB取引先である金融法人からの取引によるものを区分して表示しております。
5. 2020年7月27日より連結子会社のコインエージ株式会社が暗号資産交換業者としてビットコイン現物販売所を開業しており、「営業収益」には2020年7月より同社の数値を含めて表示しております。

< 8月次の概況 >

8月の外国為替相場は、米ドル／円については、1ドル＝105円台後半で取引が始まりましたが、米国での追加財政策を巡る交渉が難航していることが示唆されると見通しが悪化し、6日には一時105円台前半まで下落しました。その後、7日に発表された米7月雇用統計が総じて強い結果となったことや、米7月消費者物価指数（CPI）が予想を上回る結果となったことでドル買いが加速し、13日には107円台前半の高値を付けました。しかし、米7月小売売上高が市場予想を下回ったことや、米国の追加財政政策の規模縮小の思惑から景気見通しが悪化したことでドル売りが加速し、19日には105円台前半の安値を付けました。その後は方向感に欠ける値動きが続きましたが、27日にパウエルFRB議長が講演で「インフレは期間平均で2%を目指す」と表明したことで、ゼロ金利維持が長期化するとの見方からドルが売られましたが、米10年債利回りが上昇に転じるとドル買い円売りの流れが強まり、28日には一時107円手前まで上昇しました。その後、安倍首相の辞任表明を受けたことで下落し、105円台後半で月末を迎えました。一方、米ドル／円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨については、前月から引き続き円安傾向での推移となりました。外国為替相場の変動率は、前月と比べて米ドル／円については約15%の上昇、欧州・オセアニア通貨についても概ね上昇傾向が見られ、主要な取扱い通貨ペアの平均では約7%の上昇となりました。

このような状況の中、外国為替取引高は前月比13%増加の854億通貨単位となりました。一方、営業収益は、相対的に収益性の低い米ドル／円の割合が高まったこと等による取引高当り収益性の低下及び前月に引き続き新型コロナによる市場の混乱からの金利低下の影響を受け、前月比9%増加の309百万円となりました。また、外国為替取引預り証拠金は一般顧客分と金融法人分が共に増加となり、全体では419百万円増加の62,751百万円となりました。

以 上